昭和31年8月6日第三種郵便物認可
社団法人日本専門新聞協会加盟

かごしま 建設新聞

株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 大迫純貴
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099－227－5100番
FAX 099－225－1919番
振替口座 02020－5－25583
ホームページ
http://www.kc-news.co.jp

広幅 銅矢板 コンクリート矢板 圧入工事
無振動・無騒音・鋼矢板圧入引抜工事
稲森クレーン建設株式会社
〒892-0104 鹿児島市山田町四一六一四
☎（099）二六五一六六五一番
FAX（099）二六五一六七八〇番

請負金額 250万円以上が対象

施工状況、品質等を評定

65点を下回る企業に指導も

来月1日以降の検査分から

県、工事成績評定を公表

県は19日、工事成績評定の公表を15年4月1日以降の検査分から施行することを発表した。公表は請負金額250万円以上の工事（維持・管理的な工事除く）を対象に実施し、評定結果の公表等を公にする。また、毎月分をまとめて翌月末に各執行機関で公表する。

施行の背景には、公共工事の適正な施工の確保に関する事項として、受注者を適正に選定するため工事成績評定を行う目的があり、評定ではあらかじめ工事成績評定要綱を策定、公表し工事成績評定の結果を受注者に対し、通知するとなっており、県では15年度から第3者にも公表する。

今回の公表は、工事成績評定要領関係で工事成績評定要領や工事成績評定結果などの工事成績通知書を閲覧方式で公表、各執行機関で閲覧方式により示す。

また、従来から評定点については施工体制（施工体制一般、現場代理人、主任技術者）、施工状況（施工状況一般、工程管理、安全管理、対外関係）、出来形及び品質（出来形、品質）、出来ばえ（出来ばえ）の4項目に施工条件割増などを加え評定点としており、今回、標準的な点数を示す評定点（総計65点）と満点の点数内訳も示される。

県では、新たに14年度から優良工事等表彰制度を設け、工事や技術者の改善などを図っており、今回の工事成績評定の公表が更なる企業の品質管理の向上につながることを高め、建設産業の構造

なお、技術管理課では標準的な点数である評定点（65点）を下回る企業に対し、指導、監督などを実施していくとしている。

工事成績評定の項目別評価点

（500万円以上用）

評価項目	細別	評定点/満点
1.施工体制	1）施工体制一般	7.12 / 9.87点
	2）現場代理人	2.79 / 4.29点
	3）主任技術者	2.79 / 3.54点
2.施工状況	1）施工状況一般	10.91 / 14.16点
	2）工程管理	7.11 / 9.86点
	3）安全管理	7.12 / 11.62点
	4）対外関係	2.78 / 4.28点
3.出来形及び品質	1）出来形	8.13 / 13.13点
	2）品質	8.13 / 13.13点
4. 出来ばえ	1）出来ばえ	8.12 / 13.12点
施工条件割増	施工体制 施工状況	3点
評定点合計		65 / 100点

県、公共工事発注見通し（3月補正分）

公共3部等で合計207件

県は19日、3月補正予算に伴う14年度公共工事発注見通しを公表した。内訳は、土木部138件、農政部30件、林務水産部38件、その他1件の計207件となっている。このうち、鹿児島土木では道路改築事業の桜島港黒神線を3工区に分け発注、加世田土木で笠沙道路の橋梁下部工（1基）や高麗工、法面工、落石防護柵、舗装工などを予定している。

（7－10面に発注見通しを掲載）

土木部関係の管内別では、鹿児島土木7件、指宿土木4件、加世田土木16件、伊集院土木10件、川内土木4件、甑島土木3件、大口土木3件、出水土木7件、加治木土木10件、栗野土木3件、大隅土木10件、鹿屋土木9件、大根占土木6件、熊毛支庁3件、屋久島事務所8件、大島支庁土木課2件、同河川港湾課6件、徳之島3件、沖永良部事務所2件、鹿児島港湾4件、志布志港湾15件、本庁の建築課3件となっている。また、宮之城土木、大島支庁瀬戸内事務所、同喜界事務所、本庁住宅課、砂防課、道路維持課などでは発注を予定していない。このほか、農政、林務水産以外では警察本部が1件のみとなっている。

事業別でみると、加世田停車場線の笠沙町大当地区で橋梁下部工（56m）、長島宮之浦港線の長島町浦底地区で橋梁上部工（28m）、県道飯野松山都城線の松山町新橋地区で橋梁上部工（74m、34m、31m）の3橋を予定、国道269号の鹿屋市浜田地区で橋梁上・下部工、里港や薗牟田漁港、志布志港などの整備を行う。

なお、屋久島空港整備は5工区に分け国債で整備する。

県、CALS／ECを整備

新年度、基本構想策定

県は、電子県庁かごしまの一環として公共事業の入札事務等の効率化や透明性の向上を図るため、電子入札等の導入に向けた公共事業支援総合情報システム（CALS／EC）を整備することから、15年度に事業費1027万円を計上し、基本構想を策定することを発表した。また、市町村との共同利用などで効率化を図りたいことから、今後、県及び市町村等で構成する協議会を設置したいとしている。

これは、電子入札、業務実施中の受発注者間の情報共有（協議等）、電子納品（写真、設計図、書類等）などを実施し公共事業の執行過程全般（計画、調査、設計、工事、維持管理）の総合的な合理化を目指すもの。県では、19年度までの運用に向け努めるとしており、業者に経営革新を図ってほしいとしている。

きょう、県人事異動発令

土木部長 加藤氏起用へ

加藤 憲一氏

県は、きょう20日、人事異動を発表するが、退任する直江延明土木部長の後任に加藤憲一土木部次長（56）を起用する見込みである。

加藤氏は昭和45年に県庁入り。霧島町助役、県加世田土木事務所長などを歴任。平成10年4月に道路建設課長、13年4月に総括工事監査監兼技術管理課長、14年4月から現職。

県、JCIS検索システム導入

工事実績と技術者情報把握

県は、発注者支援のためのデータベースシステムの検索情報サービスとしてジェイシス（JCIS）検索システムの導入を明らかにした。県では、導入により現在施工中の工事実績情報と企業の有する技術者情報を一体的に検索し、技術者の重複や資格の有無等が確認できることで、今後更に施工体制の点検が強化されると期待している。

同システムは工事実績の登録（CORINS・コリンズ）システムとCE財団が提供している技術者情報システムを併せ持つシステム。

これまで、「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」で、工事現場の施工体制を適正なものとするため、発注者に現場の点検やその他必要な措置を講ずることが義務付けされており、同法律の適正化を図る指針には不良不適格業者の排除のための施工体制台帳の点検を実施するほか、発注者支援データベースの活用等により技術者（主任技術者又は監理技術者）の現場専任の確認を行うことが示されている。14年度は施工体制点検要領を定め、技術者の配置状況等の施工体制の点検を工事ごとに実施するとともに、同年10月から工事実績の登録（コリンズ）の対象工事を請負金額2500万円から500万円に引き下げている。

県では従来からの現場や書類などの点検をさらに厳格化し、技術者の重複等があった場合は関係土木事務所等へ通知、請負業者に確認をとり、必要な指導をするとしている。

「環境とエネルギー」
技術講習会のご案内
<日 時>
平成15年 3月26日（水）
13:45～17:00
<場 所>
ベイサイドガーデン
（鹿児島市与次郎1-7-18）
主な内容
① 公共・産業用大型太陽光発電システム
② 高圧真空遮断器(VCB)の保守対策
協力業者：
南国殖産㈱ ㈱東芝 松下電工㈱
主 催：
（社）九州電気管理技術者協会
TEL 099-812-8281 FAX 099-251-0035

最新鋭 測量機器 レンタルします
① タイムリーな機器導入
② お電話1本で即納入
③ 最新鋭機器を低コストで
株式会社 新栄
本社 鹿児島市谷山港二丁目3－8
レンタル事業部
TEL (099) 262-3461
Fax 262-3001